

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成25年9月2日
事業名	行政評価事業	担当課・係名	政策課政策係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	3
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	平成22年度

2. 事業の概要

目的 (何のために)	効果的かつ効率的な行政運営を推進を図る。				
対象 (誰を・何を)	予算執行がある事業全般				
内容	①予算編成の判断資料 ②町政の透明性の確保 ③職員の意識改革を目的に、検証と改善に基く行財政運営などを行うため、各課等で実施する事業を実施担当課で事業を評価し、翌年度の事業実施に繋げる、いわゆる「PDCAマネジメントサイクル」による事業検証を継続的に行う。 また、事業の一部は、学識経験者等で構成された大磯町行政評価委員会にて一般公開の場で評価作業を実施し、評価結果は予算編成の判断材料とする。				
根拠法令・条例等	大磯町附属機関の設置に関する条例 大磯町行政評価委員会規則				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算見込)	平成25年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	43	86	86
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	43	86	86
	職員人数 (概算職員数)	人			0.38
	人件費計 (b)	千円			2,329
総事業費 (a)+(b)	千円	43	86	2,415	
事業費内訳 H 25 年度	行政評価委員会委員報酬 { @8,400 × 1名 + @6,500 × 2名 } × 4回分 = 85,600円				

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成23年度 (実績値)	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 行政評価事業数	本	6	6	6
	②				
活動指標 (活動量)	① 行政評価事業数	本	6	6	6
	② 行政評価委員会開催数	回	2	4	4
成果指標 (達成度等)	① 予算反映事業数	本	2	1	3
	②				

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 町の実施事業を自己評価（一部事業の外部評価）し、改革・改善に結びつける作業のため、行政評価の目的に照らし合わせても町が実施主体であることは妥当である。
	・実施手段は妥当か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 予算編成や事務事業の改革改善に結びつけるPDCAサイクルを計画的に実施・運用するためへの取組み方に用いる資料や体制としては妥当である。
成果	・意図した成果が得られているか。	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 外部評価を実施することで、町政の透明性の確保や予算編成の判断材料にも活用されている。また、事業への振返りや公開の場でのプレゼンテーション、客観的な評価など職員の意識改革などにも一定の評価が得られている。
	・コストに対して効率的か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率的 <input type="checkbox"/> その他 事務経費としては、委員会の報酬のみである。
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他 これ以上のコスト削減は困難である。
	担当課による評価		<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）
		評価理由	評価シートだけでは判断できない内容や関連する事業との連携など、更なる分かりやすい資料への調整が課題である。また、より多くの町民が参加できる仕組みも検討していく必要がある。

5. 改革・改善の方向性（平成 26 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	25年度の評価方式を継続して実施していく考えであるため、行政評価のシステム化を図ることにより職員の負担軽減につなげる取組みを検討する。
② 平成26年度に着手する事項	25年度と同様に実施。 25年度及び26年度の途中まで実施した状況で、問題点等の検証を行政評価委員も含め行う機会を設ける。 行政評価委員数は、条例上7名以内となっているが、現在は学識経験者及び識見者の3名に委嘱している状況であるので、次回の改選時（平成26年10月18日以降）には、公募町民も委員として委嘱するよう見直しをする。
③ その他（課題、調整事項等）	委員会への更なる町民参画の仕方を他の自治体の先事例を参考に検討するとともに、公開で行う外部評価について事業選定方法なども含め検討していく必要がある。

6. 平成26年度事業への取組み状況（改善内容等）

平成25年度に実施した方法と同様、平成26年度においても平成27年度予算編成の資料等とするため事務事業の見直しに取り組んでいく。外部評価実施事業の選定等については、選定方法の見直しを含め行政評価委員会の意見も参考に検討を行っていく。 予算面では、平成26年度から新たに行政評価に参画する公募町民へ謝金を支出するための予算を計上した。 また、平成26年10月に現在の委員の任期が満了するため、改選に向け人選を含めた準備を行っていく。
